

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【事業年度】 第11期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

(注)同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

なお、平成23年6月17日開催の定時株主総会決議により、本店所在地の定款変更を行っておりますが、現在登記手続中であるため、旧本店所在地を記載しております。

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,799,264	8,481,521	9,053,153	8,481,297	7,866,163
経常利益 (千円)	442,861	387,844	356,739	456,256	258,427
当期純利益 (千円)	258,713	184,289	181,376	239,741	30,118
包括利益 (千円)					32,133
純資産額 (千円)	2,103,853	2,577,769	2,681,286	2,839,290	2,797,429
総資産額 (千円)	3,676,093	4,708,788	5,016,003	5,435,219	5,338,348
1株当たり純資産額 (円)	1,524.53	1,741.82	1,811.82	1,918.59	1,890.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	187.47	125.33	122.56	162.00	20.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.2	54.7	53.5	52.2	52.4
自己資本利益率 (%)	12.8	7.9	6.9	8.7	1.1
株価収益率 (倍)		11.2	12.2	8.6	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,624	534,601	204,865	477,619	391,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,261	486,856	12,851	41,778	598,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,800	235,515	173,591	625,981	146,214
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	260,339	543,599	909,204	719,063	658,395
従業員数 (名)	417	588	592	600	590

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は第7期については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,671,693	6,468,578	6,587,069	5,635,732	5,389,338
経常利益 (千円)	341,147	309,196	285,966	403,194	314,288
当期純利益 (千円)	199,635	161,819	168,520	312,001	459,947
資本金 (千円)	690,000	777,875	777,875	777,875	777,875
発行済株式総数 (株)	1,380,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
純資産額 (千円)	1,831,600	2,084,214	2,154,058	2,385,970	2,770,545
総資産額 (千円)	3,135,981	4,075,049	4,390,728	4,018,174	5,005,501
1株当たり純資産額 (円)	1,327.25	1,408.32	1,455.56	1,612.27	1,872.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	60.00 ()	65.00 ()	55.00 ()	50.00 ()	45.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	144.66	109.70	113.87	210.83	310.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.4	51.1	49.1	59.4	55.4
自己資本利益率 (%)	11.3	8.3	8.0	13.7	17.8
株価収益率 (倍)		12.7	13.1	6.6	4.1
配当性向 (%)	41.5	59.3	48.3	23.7	14.5
従業員数 (名)	346	348	351	367	434

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 株価収益率は第7期については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
 4. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和55年8月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）システム部が分離独立し、東京都文京区にシステム総合開発株式会社（現当社）を設立。情報サービス事業を開始。
昭和58年6月	秩父セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社ジェスと合併。同社の拠点を引き継ぎ、大阪事業所、営業所を開設。
昭和58年9月	熊谷事業所、営業所（現熊谷センター）を埼玉県熊谷市に開設。
昭和63年12月	通商産業省（現経済産業省）システムインテグレータ登録・認可。
平成元年6月	秩父セメント株式会社の子会社で計量制御システム、生産管理システム等の製造販売を営む株式会社ジェムと合併。
平成3年8月	大阪支社（現西日本支社）を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成3年9月	日本初のGPSを利用した車両動態監視システムの販売開始。
平成8年4月	秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社）の子会社で情報サービス事業を営む株式会社オークスの営業全部を譲受け。同社より大船渡センター（岩手県大船渡市）を引継ぐ。
平成11年10月	太平洋セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社アイシスと合併し、商号をパシフィックシステム株式会社に変更。株式会社アイシスの拠点を引き継ぎ、北海道営業所（北海道札幌市中央区）、九州営業所（福岡県福岡市博多区）を設置。東北営業所（宮城県仙台市青葉区）を開設。
平成14年7月	当社の子会社で計測機器、制御機器等の開発、販売等を営む株式会社エステックスと、当社の関係会社で情報サービス事業を営むエス・エス・ケー販売株式会社とが合併し、パシフィックテクノス株式会社（当社連結子会社）が発足。生コンクリート関連情報サービス事業を同社に集約。北海道営業所、東北営業所、九州営業所を同社に移管。
平成16年9月	本社を東京都中央区に移転。
平成17年11月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得。
平成19年4月	株式会社ジャスダック証券取引所市場へ株式上場。
平成19年10月	株式会社システムベースの株式取得により子会社化。 同社の子会社である株式会社リンクが連結子会社となる。
平成19年12月	西日本支社を大阪府大阪市西区に移転。
平成21年3月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得。
平成21年10月	当社子会社の株式会社システムベースが、同社子会社の株式会社リンクを吸収合併。
平成22年1月	株式会社ソーシャルネットの全事業を譲受。中部センター（愛知県名古屋市）を開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年2月	当社子会社のパシフィックテクノス株式会社を吸収合併。
平成23年2月	本社を埼玉県さいたま市に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、平成23年2月1日にパシフィックテクノス株式会社を吸収合併したことにより、当社と株式会社システムベースの計2社の構成となりました。

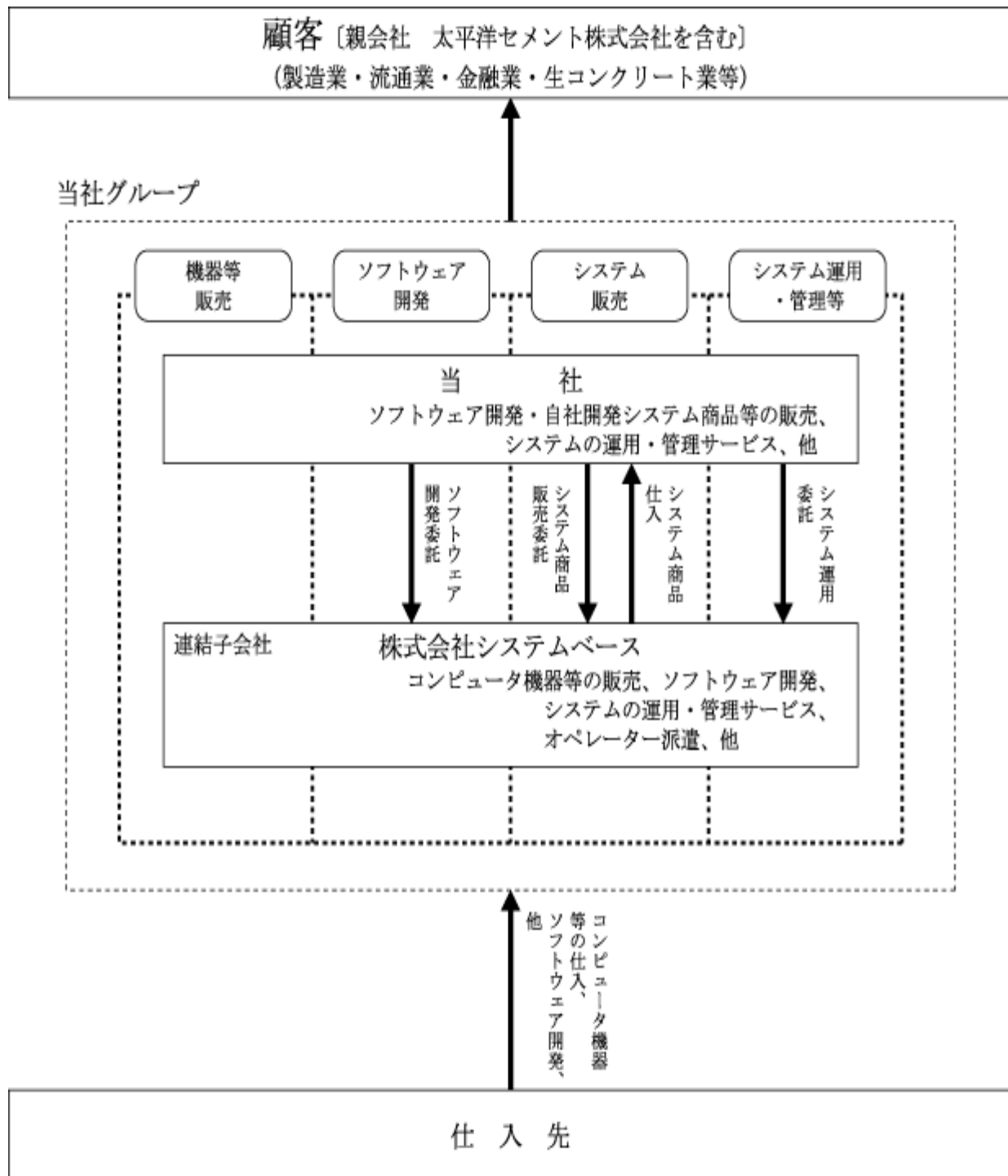
当社は、製造業、流通業、金融業等向けに情報サービス事業を行い、株式会社システムベースは岩手県内の企業及び自治体向け並びに当社と連携した情報サービス事業を行っております。当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分別で示すと次のとおりであります。なお、この区分は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントと同一であります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。 主に製造業向けにERPコンサル事業とシステム開発を行っております。 (注)ERP: Enterprise Resource Planning 企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門毎ではなく、統合的に管理するためのソフトウェア
システム販売	画像処理システム、CRMシステム ^(注) や生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。 (注)CRMシステム: Customer Relationship Management (当社商品名: コールセンター体型戦略営業システム)
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、コンサルテーションサービス、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント 株式会社	東京都 港区	69,499	セメントの製造・販売	[70.7]	当社は、製品の販売及びサービスの提供を行っております。 当社は、建物を賃借しております。 役員の兼任なし
(連結子会社) 株式会社システムベース	岩手県 北上市	30	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・管理等	100.0	当社は、ソフトウェア開発・システム商品の販売・システム運用を委託しております。 当社は、システム商品を仕入れております。 役員の兼任なし

(注) 1. 上記親会社は、有価証券報告書提出会社です。

2. 株式会社システムベースは、特定子会社に該当しております。

3. 株式会社システムベースについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 株式会社システムベース

売上高 1,789,429千円

経常利益 99,212千円

当期純利益 35,014千円

純資産額 877,721千円

総資産額 1,248,561千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器等販売	560
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社(共通)	30
合計	590

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。
 2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 3. 全社(共通)は、総務、総合企画、及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
434	39.6	14.3	5,145,619

セグメントの名称	従業員数(名)
機器等販売	412
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社(共通)	22
合計	434

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。
 3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 4. 全社(共通)は、総務、総合企画、及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加やエコ関連補助金等の政策効果により緩やかな回復傾向にありましたが、秋以降、急激な円高による輸出の鈍化とエコカー補助金打ち切り等で景気は足踏み状態となり、更には、当期末直前の東日本における未曾有の大震災の影響等により、先行きの不透明感が一層増す状況となりました。一方、世界経済は、アジアが好調を維持し、全体として景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、依然情報化投資の抑制傾向が続いており、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、当連結会計年度を「社会の大変革期」に対して「積極的投資により会社を変革する年」と位置付け、グループ経営施策として「1. グループ会社間の事業再編成」「2. 資源集約・積極投資によるビジネス転換の推進」「3. 環境の整備」を掲げ、コスト削減に全力をあげるとともに、積極的に諸施策の推進に取り組みました。

環境の整備につきましては、平成22年5月に職場環境の改善と業務効率の向上、経費節減の推進による経営体質の強化、並びに将来に向けての事業環境の整備を目的として、新本社ビルの建設を決定し、本年2月に本社機能を東京からさいたま市へ移転いたしました。

経営体制につきましては、平成22年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を行い、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図りました。

商品開発につきましては、平成22年6月に「全周囲果実外観センサー」（果実等の外観計測と全周囲の傷・形状・色つき等の幅広い検査を実現した画像検査装置）を開発し、市場投入いたしました。また、同5月に「低コスト」で「安心」「安全」なデータセンタサービスの提供を目指し、埼玉県下にデータセンタを移設して、当社独自のクラウドサービスの提供に向け、事業整備のための積極的な設備投資と各種サービスの企画、開発を推進いたしました。

組織体制につきましては、経営資源の有効活用と原価低減を目的として、本年2月に連結子会社で生コンクリート業界向けシステム商品を中心として事業を推進しておりましたパシフィックテクノス株式会社を吸収合併いたしました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、前年度から開発していた大型ソフトウェア開発案件の完成があったものの、生コンクリート業界におけるJIS改正関連特需後の反動による冷え込み、及び一般的な情報化投資の減少により、売上高は7,866,163千円（前年同期比7.3%減）となりました。利益につきましては売上減を補うべく各種経費を削減いたしました。営業利益は247,568千円（同46.3%減）、経常利益は258,427千円（同43.4%減）となりました。当期純利益は、本社移転に伴う移転費用及び旧建物の解体撤去費、固定資産除却損、東日本大震災に伴う災害損失、並びに有価証券評価損等で183,651千円の特別損失を計上したことにより30,118千円（同87.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

情報化投資の抑制等により、売上高は1,444,074千円（前年同期比4.6%減）となりました。

セグメント利益は、171,867千円（同17.3%増）となりました。

ソフトウェア開発

全般的に低調に推移しましたが、前期より開発していた大型案件が完成したこともあり、売上高は1,533,393千円（同24.9%増）となりました。

セグメント利益は、228,260千円（同15.2%増）となりました。

システム販売

生コンクリート業界におけるJIS改正関連特需後の反動及びインフラサービス等の案件が低調に推移したため、売上高は2,195,760千円（同22.8%減）となりました。

セグメント利益は、151,243（同67.3%減）となりました。

システム運用・管理等

契約料の引き下げ等により、売上高は2,692,935千円（同7.0%減）となりました。

セグメント利益は、652,150（同8.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ60,668千円減少し、当連結会計年度末には658,395千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、391,560千円（前連結会計年度は477,619千円の資金増加）となりました。これは、主に支出で法人税等の支払額277,872千円、仕入債務の減少額257,494千円があったものの、収入でたな卸資産の減少額490,862千円、売上債権の減少額306,172千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、598,443千円（前連結会計年度は41,778千円の資金減少）となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入35,015千円があったものの、有形固定資産の取得による支出620,730千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、146,214千円（前連結会計年度は625,981千円の資金減少）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出76,519千円、配当金の支払額73,994千円があったものの、長期借入れによる収入300,000千円があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,394,785	91.8
ソフトウェア開発	1,173,862	76.3
システム販売	2,036,065	68.8
システム運用・管理等	2,682,593	94.1
合計	7,287,307	82.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
機器等販売	1,433,601	95.1	157,217	93.8
ソフトウェア開発	1,317,613	100.4	386,746	64.2
システム販売	2,007,799	69.1	288,643	60.6
システム運用・管理等	2,647,632	92.1	33,756	42.7
合計	7,406,646	86.1	866,364	65.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,444,074	95.4
ソフトウェア開発	1,533,393	124.9
システム販売	2,195,760	77.2
システム運用・管理等	2,692,935	93.0
合計	7,866,163	92.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
太平洋セメント株式会社	2,189,664	25.8	2,058,708	26.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は先行き不透明感が増すなかで、依然情報化投資の抑制傾向が続いており、厳しい状況のまま推移しています。

このような状況のもと、当期実施した積極的投資による会社変革の成果を計画通り実現すべく積極的に事業を推進してまいります。そのため、当社グループは中期経営計画を策定し、以下の目標に向かって諸施策を推進いたします。

(1)目標

システム商品の販売を拡大する。特に画像処理システム商品の販売を拡大する。
ストックビジネス（サービス化によるビジネス展開）を推進する。
生産性を上げる。
顧客満足度を向上させる。
環境経営を推進する。（更なる環境改善に取り組み、CO₂排出量を2008年度比50%削減する）

(2)重点施策

上記に挙げた目標に対して、下記の施策に取り組んでまいります。

営業力を強化する。
画像処理システム、クラウド、生コンシステム等においてシステム商品を開発する。
プライベートクラウド事業を強化する。
運用において安心、安全及び低コストを追求し、システム運用を強化する。
システムインテグレーションからビジネスプロセスアウトソーシングへの転換を図り、新規ビジネスを展開する。
太陽光発電等の投資を積極的に行い、節電その他の環境改善対策を実施する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる恐れがあると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、第1四半期、第3四半期に比べ、第2四半期、第4四半期が高い傾向にあります。これは、顧客の検収が9月、3月に集中するためであります。一方、販売費及び一般管理費は、年度を通じて概ね均等に発生します。このため営業利益は、第1四半期、第3四半期が低くなる傾向にあります。また、年度始めは稼働率が落ちる傾向にあり、第1四半期の収益性が低下すること等から、営業利益は例年、上半期が低く、下半期が高くなっております。

なお、当社グループは納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合や当社グループの都合等により納期が遅れ、計画通りに検収を受けることが出来ない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

技術者の確保、育成について

当社グループの事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの発案並びに開発を行う優秀な技術者が必要であります。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であると考えております。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ない場合、または在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

外部委託について

当社グループの開発業務は、開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務は受注状況により大きく左右され、その中で開発業務を効率的に遂行するために開発工程の一部を外部委託しております。現状では外部委託は縮小しておりますが、新規に大型の開発案件を受注した場合には、外部委託の活用が必要となります。この場合、徹底して外部委託を管理しますが、状況によっては、品質、納期等において問題が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制としては電気通信事業法があり、当社グループは、電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。しかしながら、将来において電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業が何らかの制約を受け、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

また、将来情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける恐れがあります。

事業の採算について

当社グループは開発業務において不採算案件の発生を回避すべく、プロジェクトマネジメント教育を実施し、またビジネスリスクマネジメントシステムを導入する等の対策を行っております。これらの施策により、見積りの精度を向上させ、顧客ニーズを的確に捉えた開発を行い、追加作業の発生を防止する体制を徹底しております。

しかしながら、予測できない事態により、見積りを超えるコスト発生や納期遅延等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

また、画像処理システムに関しては、技術面、費用面等における顧客の要求を満たすか否かを判断するための調査期間や顧客の意思決定期間が長くなり、商談開始から受注決定までの期間が長期化する場合があります。このような場合、コスト負担が増え当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

システムトラブルについて

当社グループは、当社グループが納品したシステム及び当社グループが受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、予測不可能な事態により、当社グループが納品したシステムによるトラブルや当社グループが受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生し、取引先に損害が生じて損害賠償金等が請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、他の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

個人情報保護に関して

当社グループは、業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者に該当しております。当社グループは、一般社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

親会社との取引に関して

当社グループは親会社である太平洋セメント株式会社グループにおいて情報サービスを提供する唯一の会社であり、当社グループにとりまして親会社グループは安定した最大取引先となっております。現在、当社グループ外との取引拡大に積極的に取り組んでおりますが、将来、何らかの理由により親会社グループとの取引高が急激に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

決算年月	21/3期		22/3期		23/3期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
太平洋セメントグループ	3,279,094	36.2	2,822,570	33.3	2,652,890	33.7
(内 太平洋セメント 株式会社)	2,558,631	28.3	2,189,664	25.8	2,058,708	26.2
売上高合計	9,053,153	100.0	8,481,297	100.0	7,866,163	100.0

顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予見することのできない事態が、顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回復が困難な場合には、投資有価証券の売却損や評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

新型コロナウイルスの流行及び地震等自然災害の発生に関して

新型コロナウイルスの流行や地震等自然災害の発生により、交通機関の停止及び停電等が発生した場合には、業務が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「顧客満足度向上の追求」を最重要課題として、世の中の技術動向、先進技術を先取りし、お客様それぞれのニーズに対して満足していただけるソリューションをご提供するために、独自性、優位性及び生産性を高める研究開発に注力しております。

研究開発体制は、テーマ或いは要求される技術の内容を勘案して、当社内或いは当社の連結子会社である株式会社システムベースと共同で構築し、効率的に、かつ迅速に活動を推進してまいります。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、36,325千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

「ソフトウェア開発」の分野において、主に仮想化技術を利用したERPの開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は9,145千円であります。

「システム販売」の分野において、主に塗布ムラ検査装置の高速・高性能化及び全周囲果実外観センサーの新機能開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は27,180千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日（平成23年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りが必要となるのは、主に退職給付費用、貸倒引当金、賞与引当金、受注損失引当金、アフターコスト引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高7,866,163千円（前期比7.3%減）、営業利益247,568千円（同46.3%減）、経常利益258,427千円（同43.4%減）、当期純利益30,118千円（同87.4%減）でありました。

売上高の減少理由は、前年度から開発していた大型案件の完成があったものの、生コンクリート業界におけるJIS改正関連特需終了後の反動と全般的な情報化投資抑制の影響により需要が減少したことによるものです。

利益につきましては、売上減を補うべく各種経費を削減しましたが、営業利益、経常利益とも減益となりました。

当期純利益の減益理由は、本社移転に伴う移転費用及び旧建物撤去費、固定資産除却損、東日本大震災に伴う災害損失、並びに有価証券評価損等の特別損失を計上したことによるものです。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境において、経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、以下の事項が考えられます。

情報化投資の急激な減少

急速な技術革新の進展や市場ニーズの変化への対応遅れ

価格競争の激化

受注前に行う、顧客要件（仕様内容・納期等）の確認が不十分なために生じる、受注後作業の増大によるコスト増

顧客都合の納期変更

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループはシステム販売を拡大する方針です。その中でも特に画像処理事業の推進を強化する方針です。また生コンクリート業界向け情報システム事業の拡大も図る方針ですが、同業界の市場が縮小する傾向にありますので、生コンクリート業界向け情報システム事業についてはシェアアップを図り事業を拡大する方針です。

一方、データセンターを整備し、プライベート事業を強化する方針です。合わせてストックビジネス（サービス化によるビジネス展開）を展開し、安心、安全なサービスを低コストで提供し、システム運用管理の拡大も図る方針です。

これに伴う目標は将来、システム販売及びシステム運用管理の売上比率を7割にまで拡大することであり、現在、この目標達成に向けて諸取組を推進しております。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

< 財政状態 >

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.4%減少し、2,946,577千円となりました。これは、主に仕掛品が500,412千円及び受取手形及び売掛金が306,172千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて46.0%増加し2,391,770千円となりました。これは主に建物及び構築物480,485千円並びに前払年金費用が195,759千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、5,338,348千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.0%減少し、1,448,258千円となりました。これは主に買掛金が257,494千円及びその他に含まれている前受金が244,330千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて96.4%増加し、1,092,660千円となりました。これは、主に退職給付引当金が263,533千円及び長期借入金が234,987千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し2,540,919千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.5%減少し2,797,429千円となりました。これは、主に配当金の支払が73,994千円あったことによります。

< キャッシュ・フロー >

キャッシュ・フローの内容分析については、第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは当期まで2期連続減収となりましたので、要員もこれに合わせ調整してまいりました。しかしながら、次期は当期実施した積極的投資の成果を実現するため積極的に事業を展開する計画であり、業績も回復する見通しであります。

このため要員の確保が直面した課題であると考えており、定期採用のほか中途採用及び外部委託にも取り組み、要員を確保していく方針です。

また、情報サービス産業では若年層が戦力の中心であり、一般的に年齢が進むにつれ開発現場での業務が難しくなっております。一方、国の年金制度は財政的に厳しく、年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられておりますので、社員の高齢化は避けられないものと考えております。

このような状況から一部社員の就業機会が今後の課題であると考えており、賃金を含め人事制度を見直していく方針です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新本社建設による建物、継続的に行っている情報機器の増強、更新及びリース資産・ソフトウェア取得に係る投資を実施し、総額806,779千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県 さいたま 市桜区)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	本社機能 生産設備	659,959	139,590	431,600 (3,471)	37,626	35,962	1,304,739	286
熊谷 センター (埼玉県 熊谷市)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	生産設備	11,174	92	()	50,535		61,801	32

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、賃貸資産、ソフトウェアであります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 システム ベース	本社 (岩手県 北上市)	機器等販売 ソフトウェア 開発 システム販売 システム運用 ・管理等	生産 設備	194,152	32,477	161,469 (5,094)	106,607	15,364	510,072	156

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、賃貸資産、ソフトウェアであります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項は、ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月18日 (注)	100	1,480	87,875	777,875	87,875	235,872

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,900円、引受価額1,757.50円、払込金額1,488円、資本組入額878.75円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	4	15			347	369	
所有株式数(単元)		208	63	10,901			3,626	14,798	200
所有株式数の割合(%)		1.41	0.43	73.66			24.50	100.00	

(注) 自己株式114株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,047	70.74
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	128.5	8.68
A G S株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11	30	2.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	19.5	1.31
末武信一	神奈川県横浜市緑区	18.3	1.23
興銀リース株式会社	東京都中央区京橋2-3-19	10	0.67
田口操	埼玉県秩父市	8.5	0.57
小南毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
黒澤悦三郎	埼玉県上尾市	8.3	0.56
計		1,298.5	87.73

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,700	14,797	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,797	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】
 【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項は、ありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項は、ありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項は、ありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行った取得 自己株式				
その他				
保有自己株式数	114		114	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、企業価値の最大化に努めることにより、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。このような観点から当社の配当政策は、継続的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の向上を基本方針としており、当社連結業績における配当性向30～50%を目安にしております。

また、当社グループが属する情報サービス業界は、技術革新の変化が激しい分野であり、技術開発、継続的な教育の源泉としての内部留保もまた不可欠であります。このため、内部留保金額は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規ソフトウェア商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対応強化等として活用してまいります。

上記方針に基づけば、当期の配当は、連結純利益が30,118千円（前年同期比87.4%減）と大幅減益となったため、減配せざるを得ない状況にあります。減益が本社移転関連費用及び東日本大震災に伴う災害損失、並びに有価証券評価損等の一時的な特別損失183,651千円を計上したことによるものでありますので、安定配当の観点から平成22年5月13日に公表いたしました通り、1株につき45円としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月17日 定時株主総会決議	66,594	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)		3,240	1,530	1,493	1,450
最低(円)		1,300	946	1,130	1,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

また、平成19年4月19日付をもってジャスダック証券取引所に株式を上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,350	1,380	1,433	1,450	1,369	1,333
最低(円)	1,250	1,305	1,320	1,319	1,290	1,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	久保 永史	昭和27年4月5日	昭和50年4月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年3月 平成23年6月	小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 当社参与システム1部長 参与開発1部長 取締役開発1部長 取締役辞任 株式会社システムベース代表取締役社長 代表取締役社長（現任）	(注)3	3.8
取締役 会長	-	増古 恒夫	昭和21年3月19日	昭和44年4月 昭和55年8月 平成10年6月 平成10年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成18年3月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 システム総合開発株式会社（現当社）へ出向 秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社） 情報システム部長代行 太平洋セメント株式会社 情報システム副部長 当社へ出向、当社代表取締役副社長 当社へ転籍 パシフィックテクノス株式会社 代表取締役社長 パシフィックテクノス株式会社 取締役会長 パシフィックテクノス株式会社 取締役会長退任 代表取締役社長 取締役会長（現任）	(注)3	19.5
取締役 常務執行 役員	-	小澤 文男	昭和23年12月16日	昭和47年4月 昭和55年8月 平成6年4月 平成8年12月 平成12年3月 平成13年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年8月 平成22年6月 平成23年2月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 システム総合開発株式会社（現当社）へ出向 情報システム事業部情報システム部長 産業システム本部システム部長 当社へ転籍 熊谷センター長 開発1部長 取締役開発1部長 取締役経営企画室長 常務取締役総合企画部長 常務取締役 取締役 パシフィックテクノス株式会社 代表取締役社長 取締役常務執行役員（現任）	(注)3	5.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	-	田口 操	昭和23年11月5日	昭和50年10月 昭和55年8月 平成6年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 システム総合開発株式会社(現当社)へ出向 熊谷事業所長 当社へ転籍 取締役情報システム本部副本部長兼熊谷事業所長 取締役熊谷センター長 パシフィックテクノス株式会社 取締役 取締役 パシフィックテクノス株式会社取締役退任 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	8.5
取締役 執行役員	プロジェクト・マネジメント・オフィス部長	斎藤 巧	昭和25年7月23日	昭和49年4月 平成10年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社へ出向 当社オープンシステム部長 当社へ転籍 開発1部長 営業部長 参与営業部長 参与営業1部長 取締役営業1部長 取締役プロジェクト・マネジメント・オフィス部長 取締役執行役員・プロジェクト・マネジメント・オフィス部長(現任)	(注)3	1.7
取締役	-	渡辺 泰博	昭和35年7月18日	昭和58年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年10月 平成23年6月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社グループ経理プロジェクトチーム兼情報システム部 同社経理部兼情報システム部 同社経営企画部IT企画グループリーダー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	-	福間 康夫	昭和18年2月12日	昭和42年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成22年6月	八幡製鉄株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 同社エレクトロニクス・情報事業本部オートメーション事業部専門部長 同社同事業本部企画調整部専門部長同社理事 同社退社 アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア株式会社)入社同社アソシエイト・パートナー就任 同社退社 ビジネスコンサルタント開業(現任) 当社取締役(現任)	(注)1 (注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	中川 讓	昭和23年5月26日	昭和49年4月 平成11年10月 平成12年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社へ出向、システム2部長 当社へ転籍 参与システム2部長 取締役システム2部長 当社監査役(現任) パシフィックテクノス株式会社監査役	(注)4	2.1
監査役	-	伊藤 裕二	昭和32年11月2日	昭和56年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成21年6月 平成23年6月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社中部支店業務部長 同社セメントカンパニー管理部総務グループリーダー 同社監査部監査グループリーダー(現任) 当社監査役(現任)	(注)2 (注)6	
監査役	-	田中 康義	昭和23年1月16日	昭和41年4月 平成元年7月 平成17年7月 平成19年8月 平成22年6月	関東信越国税局入局 厚木税務署所得税第6部門統括国税調査官 東京国税局税務相談官 税理士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)2 (注)5	
計							41.5

- (注) 1. 取締役 福間 康夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 田中 康義、伊藤 祐二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成22年6月18日定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成20年6月18日定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、平成22年6月18日定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 監査役の任期は、平成23年6月17日定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
前野 光喜	昭和28年7月15日生	昭和54年4月 平成14年5月 平成16年10月 平成21年9月 平成23年6月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社システム1部技師 ソリューション2部長 画像ソリューション部専門部長 内部監査室長(現任)	(注)8	1.1
尾崎 康弘	昭和32年4月1日生	昭和55年4月 平成11年11月 平成14年7月 平成20年1月 平成23年4月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社北陸支店業務部長 同社経営企画部 同社監査部 同社監査部長(現任)	(注)8	

8. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、社員から、信頼と評価を得られる経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識の下、経営環境・社会環境の変化に対する迅速かつ確な意思決定、業務執行を実現すべく、取締役会・経営会議の運営を図っております。

さらに当社は、企業倫理の徹底と企業の社会的責任への積極的な取組みを経営方針に掲げており、この方針のもとにコンプライアンス基本方針を策定し、社長を最高責任者とする推進体制を構築することにより、社会各方面からの信頼と期待に応え、継続的・安定的な発展を目指す経営を推進してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、本書提出日現在において、監査役会は3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監視・監査しております。

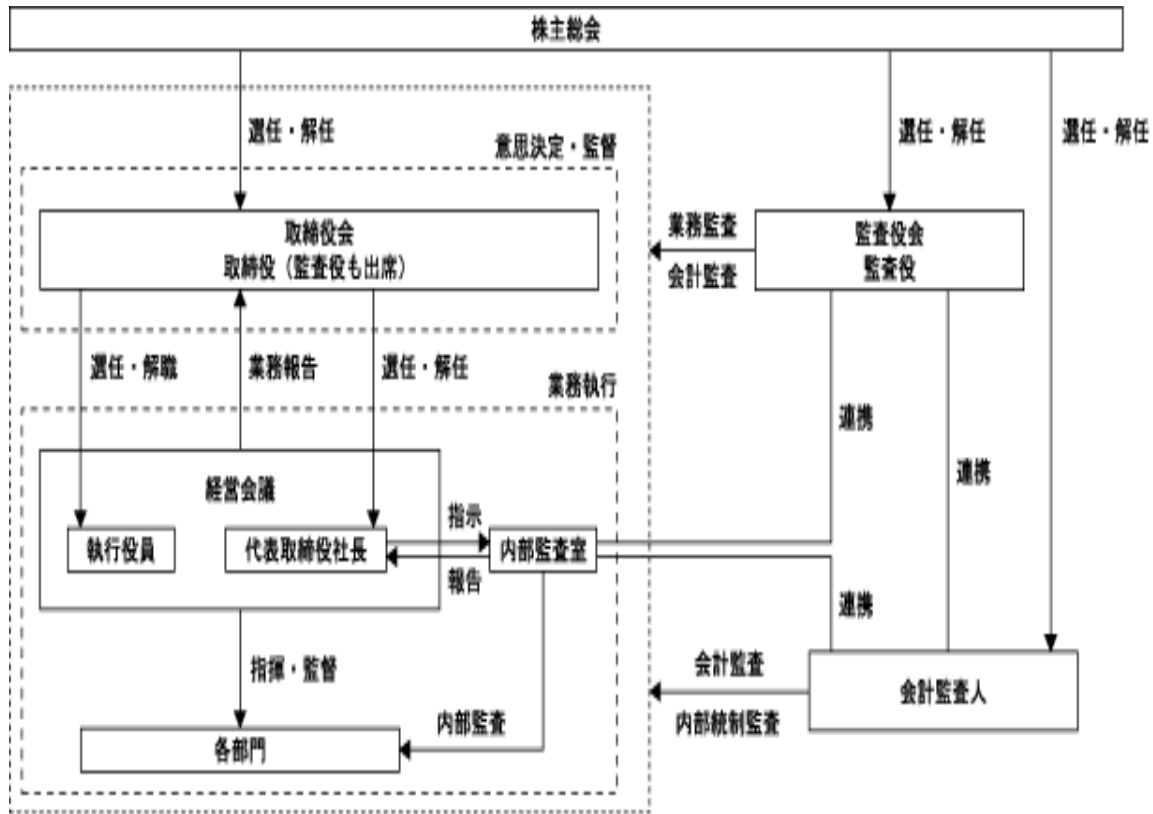
取締役会は、本書提出日現在において、7名の取締役で構成されております。法令で定められた重要事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、執行役員の業務執行を監督しております。また取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催すると共に、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

取締役会とは別に設けた経営会議は、業務執行の役割を担っており、各部門の業務執行状況を確認しております。経営会議は、社長と執行役員が出席し、月2回開催しております。業務執行に関する事項は経営会議に付議し、決定は原則として出席者全員一致をもってなされております。なお、オブザーバとして常勤監査役が出席しております。

また、当社では3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、7名の取締役のうち1名が社外取締役であるように、社外役員を積極的に選任することで監査の独立性の向上や、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外取締役1名を含む取締役会を毎月1回開催し、これに社外監査役2名を含む監査役が出席することにより、取締役会が業務執行の決定及び執行役員の職務執行への監督機能を発揮し、十分にコーポレート・ガバナンスの強化が実行できる体制を採用しております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌規程、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担し、特定の組織、人に業務集中することを回避する取り組みを行っております。

特に、会計管理の厳格化のために、社内システム（労務・給与計算、購買業務、営業業務、会計全般、予算管理等のシステム）を運用しております。

ハ．リスク管理体制の整備状況

当社は、全体を体系化した管理体制を構築するべく、「リスクマネジメント方針」を定め、この方針に従って、関連する組織、マニュアルを整備し、運用しております。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス部会を設置し、経営による全社的な管理強化を行っております。

さらに、『財務報告に係る内部統制』については、当社グループ全部門から選抜した担当責任者で構成した体制を構築し、整備・運用しております。

なお、法律顧問契約を弁護士事務所と締結して、アドバイスを求めています。

（参考）当社の「リスクマネジメント方針」では、『当社は事業運営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することで、社員、顧客、社会、取引先、株主の安全の確保と被害の最小化、経営資源の保全、継続的なサービスの提供、事業の継続的遂行を図り、事業の永続的発展を目指す。』と規定しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

	組織	構成	手続き
内部監査	内部監査室	室長 1 名 (専任) 室員 1 名 (専任)	執行は社長直属で年間方針・計画に基づく
監査役監査	監査役会	常勤監査役 1 名 非常勤監査役 2 名	執行は監査役会の協議に基づく

また、会計監査の相互連携は、以下の通りになっております。

- ・ 内部監査室と監査役会 部門の内部監査の結果を必要に応じて情報共有
- ・ 監査役会と会計監査人 原則的に四半期毎に打合せ
- ・ 内部監査室と会計監査人 必要の都度、情報共有

社外取締役及び社外監査役

現在、社外取締役は 1 名、社外監査役は 2 名であり、当社との関係は以下の通りであります。

- ・ 社外取締役 (1 名)

福間康夫氏は、新日本製鐵株式会社でのエレクトロニクス・情報事業本部の専門部長を経て現在ビジネスコンサルタントとして、当社の属する業界に精通し、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。またコーポレート・ガバナンスの実効性の確立と独立性ならびに一般株主保護の観点から独立役員としての要件も十分はたしており、当社との関係においても一般株主と利益相反する恐れがなく、独立性が担保されているため、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指名しております。

- ・ 社外監査役 (2 名)

田中康義氏は、国税局に勤務し、退官後は税理士事務所を開業するなど、永年に亘って培われた税務知識を当社の監査体制に活かしていただくために、社外監査役として選任しております。また同氏は過去 5 年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者になったことはありません。また、過去 2 年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産 (監査役としての報酬は除く。) を受ける予定はなく、過去 2 年間に受けていたこともありません。当社または当社の特定関係事業者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

伊藤裕二氏は太平洋セメント株式会社での管理部門及び監査部門における幅広い知識を保有し、監査部門に精通している経験を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。支配株主であり親会社の太平洋セメント株式会社の社員であります。当社との特別の利害関係、取引関係、資本関係はありません。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	30,932	30,932	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,936	9,936	-	-	-	1
社外役員	3,660	3,660	-	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
16,962	3	使用人としての給与(賞与を含む)であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。役員報酬については、株主総会で承認を受けた範囲内で、その分配方法は、取締役については取締役会で決定し、監査役については監査役会により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 40,670千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株	5,000	3,060	企業間取引の強化
N T N株	6,000	2,532	企業間取引の強化
株ピーエス三菱	1,100	352	企業間取引の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S(株)	50,000	36,250	企業間取引の強化
N T N(株)	6,000	2,394	企業間取引の強化
第一生命(株)	13	1,631	企業間取引の強化
(株)ピーエス三菱	1,100	394	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人名、公認会計士名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

- ・ 監査法人名 新日本有限責任監査法人
- ・ 公認会計士名 青木俊人、鈴木一宏、清水芳彦
 (注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。
- ・ 補助者の構成 公認会計士 14名
 その他 7名
 (注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任議決権について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

社外役員が締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

- 1) 当社は、当該期間における業績と今後の事業展開を勘案し、業績の進展状況に応じて、株主の皆様へ利益還元を行う目的で、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。
- 2) 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。
- 3) 当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		28,000	
連結子会社				
計	30,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、当社代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,063	658,395
受取手形及び売掛金	1,371,600	1,065,427
リース投資資産	519,396	568,404
有価証券	1,964	-
商品及び製品	65,766	73,329
仕掛品	1 732,158	1 231,746
原材料及び貯蔵品	32,487	34,475
繰延税金資産	190,265	128,276
その他	174,799	192,247
貸倒引当金	10,176	5,725
流動資産合計	3,797,327	2,946,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	727,755	1,186,921
減価償却累計額	340,566	319,246
建物及び構築物(純額)	387,189	867,674
工具、器具及び備品	345,971	439,135
減価償却累計額	283,051	263,847
工具、器具及び備品(純額)	62,919	175,288
土地	593,069	593,069
リース資産	126,288	195,387
減価償却累計額	34,937	61,475
リース資産(純額)	91,350	133,911
その他	106,523	32,535
減価償却累計額	62,733	11,059
その他(純額)	43,789	21,476
有形固定資産合計	1,178,319	1,791,420
無形固定資産		
ソフトウェア	81,461	50,831
リース資産	56,113	60,857
その他	3,399	3,399
無形固定資産合計	140,974	115,088
投資その他の資産		
投資有価証券	93,696	66,578
前払年金費用	-	195,759
繰延税金資産	144,732	197,666
その他	84,236	34,300
貸倒引当金	4,067	9,042
投資その他の資産合計	318,598	485,261
固定資産合計	1,637,891	2,391,770
資産合計	5,435,219	5,338,348

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	696,010	438,515
1年内返済予定の長期借入金	-	60,012
リース債務	72,449	95,113
未払費用	230,612	199,834
未払法人税等	153,612	21,851
賞与引当金	272,123	215,273
受注損失引当金	1 4,962	1 11,738
アフターコスト引当金	25,876	16,401
その他	584,047	389,518
流動負債合計	2,039,695	1,448,258
固定負債		
長期借入金	-	234,987
リース債務	241,785	234,714
退職給付引当金	113,283	376,817
その他	201,164	246,142
固定負債合計	556,233	1,092,660
負債合計	2,595,928	2,540,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,823,660	1,779,783
自己株式	178	178
株主資本合計	2,841,303	2,797,426
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,012	2
その他の包括利益累計額合計	2,012	2
純資産合計	2,839,290	2,797,429
負債純資産合計	5,435,219	5,338,348

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,481,297	7,866,163
売上原価	5 6,617,090	5 6,249,837
売上総利益	1,864,207	1,616,325
販売費及び一般管理費	1, 2 1,403,454	1, 2 1,368,757
営業利益	460,752	247,568
営業外収益		
受取利息	857	231
受取配当金	1,669	2,532
受取手数料	2,928	2,960
不動産賃貸収入	1,250	714
受取保険料	3,655	3,282
助成金収入	3,067	9,209
その他	4,624	7,571
営業外収益合計	18,053	26,501
営業外費用		
支払利息	7,673	6,892
売上割引	3,722	2,540
貸倒引当金繰入額	117	-
シンジケートローン手数料	9,761	2,964
その他	1,274	3,244
営業外費用合計	22,549	15,642
経常利益	456,256	258,427
特別利益		
固定資産売却益	3 291	-
投資有価証券売却益	3,122	3,346
貸倒引当金戻入額	-	5,332
保険解約返戻金	3,446	-
賞与引当金戻入額	40,516	-
その他	540	-
特別利益合計	47,918	8,679

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 5,183	4 41,757
投資有価証券評価損	364	28,348
投資有価証券売却損	235	-
貸倒引当金繰入額	-	6,049
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,064
減損損失	6 35,173	-
データセンター移設費用	49,531	-
本社移転費用	-	32,859
災害による損失	-	7 40,299
その他	13,200	4,273
特別損失合計	103,687	183,651
税金等調整前当期純利益	400,487	83,454
法人税、住民税及び事業税	168,835	24,837
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	20,864
法人税等調整額	8,089	7,634
法人税等合計	160,745	53,336
少数株主損益調整前当期純利益	-	30,118
当期純利益	239,741	30,118

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	30,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,015
その他の包括利益合計	-	2,015
包括利益	-	32,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	32,133
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
前期末残高	239,946	239,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	239,946	239,946
利益剰余金		
前期末残高	1,665,312	1,823,660
当期変動額		
剰余金の配当	81,393	73,994
当期純利益	239,741	30,118
当期変動額合計	158,348	43,876
当期末残高	1,823,660	1,779,783
自己株式		
前期末残高	178	178
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	178	178
株主資本合計		
前期末残高	2,682,955	2,841,303
当期変動額		
剰余金の配当	81,393	73,994
当期純利益	239,741	30,118
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	158,348	43,876
当期末残高	2,841,303	2,797,426

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,668	2,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	2,015
当期変動額合計	344	2,015
当期末残高	2,012	2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,668	2,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	2,015
当期変動額合計	344	2,015
当期末残高	2,012	2
純資産合計		
前期末残高	2,681,286	2,839,290
当期変動額		
剰余金の配当	81,393	73,994
当期純利益	239,741	30,118
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	2,015
当期変動額合計	158,003	41,860
当期末残高	2,839,290	2,797,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,487	83,454
減価償却費	186,860	179,028
減損損失	35,173	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,269	56,850
受注損失引当金の増減額（ は減少）	2,956	6,776
アフターコスト引当金の増減額（ は減少）	10,492	9,475
退職給付引当金の増減額（ は減少）	58,879	263,533
前払年金費用の増減額（ は増加）	-	195,759
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,664	524
受取利息及び受取配当金	2,527	2,763
支払利息	7,673	6,892
保険解約損益（ は益）	3,446	-
固定資産売却損益（ は益）	291	-
固定資産除却損	5,183	41,757
投資有価証券評価損益（ は益）	364	28,348
投資有価証券売却損益（ は益）	2,887	3,346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,064
売上債権の増減額（ は増加）	205,099	306,172
たな卸資産の増減額（ は増加）	354,832	490,862
リース投資資産の増減額（ は増加）	474,067	49,007
その他の資産の増減額（ は増加）	19,682	23,073
仕入債務の増減額（ は減少）	21,755	257,494
未払消費税等の増減額（ は減少）	708	4,878
未収消費税等の増減額（ は増加）	14,827	13,479
その他の負債の増減額（ は減少）	730,199	255,352
小計	645,344	592,892
利息及び配当金の受取額	2,527	2,763
利息の支払額	5,169	7,262
法人税等の支払額	170,694	277,872
法人税等の還付額	5,612	81,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,619	391,560

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	44,189	620,730
有形固定資産の売却による収入	800	-
無形固定資産の取得による支出	15,977	20,688
投資有価証券の取得による支出	56,334	5
投資有価証券の売却による収入	75,933	7,289
敷金及び保証金の差入による支出	752	1,522
敷金及び保証金の回収による収入	915	35,015
保険積立金の解約による収入	6,269	-
事業譲受による支出	12,670	-
その他	4,226	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,778	598,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	400,000	200,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	100,000	5,001
リース債務の返済による支出	44,587	76,519
配当金の支払額	81,393	73,994
その他	-	1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,981	146,214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	190,140	60,668
現金及び現金同等物の期首残高	909,204	719,063
現金及び現金同等物の期末残高	719,063	658,395

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社 株式会社システムベース なお、株式会社リンクは平成21年10月1日付で株式会社システムベースと合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社システムベース なお、平成23年2月1日付で当社は連結子会社であったパシフィックテクノス株式会社を吸収合併しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 移動平均法 半製品 総平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2-38年 工具器具及び備品 3-20年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>アフターコスト引当金 ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>アフターコスト引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度による退職給付制度を採用していましたが、平成23年3月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日を適用しております。</p> <p>この制度移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ その他の場合 工事完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5)</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ その他の場合 工事完成基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,536千円、税金等調整前当期純利益は32,601千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前期まで「その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりました「リース投資資産の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、区分掲記していません。 なお、前期末の「リース投資資産の増減額(は増加)」は、45,329千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「本社移転費用」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「本社移転費用」は4,200千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 このうち、受注損失引当金に対応する額は4,962千円であります。</p>	<p>1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 このうち、受注損失引当金に対応する額は11,738千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,430千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">545,945千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">124,983千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">64,822千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">69,725千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">58,454千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">60,699千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">56,563千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,327千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">56,563千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>その他 291千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">675千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,183千円</td></tr> </table> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4,962千円</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社グループにおいて、技術の陳腐化により、事業計画の変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額 ソフトウェア 35,173千円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値 = 零としております。</p> <p>7</p>	役員報酬	109,430千円	給与手当	545,945千円	福利厚生費	124,983千円	賞与手当	64,822千円	賞与引当金繰入額	60,200千円	退職給付費用	5,866千円	不動産賃借料	69,725千円	旅費交通費	58,454千円	支払手数料	60,699千円	研究開発費	56,563千円	貸倒引当金繰入	3,327千円	建物及び構築物	3,243千円	工具器具及び備品	1,263千円	その他	675千円	計	5,183千円	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,539千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">568,684千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">140,762千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">69,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,312千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,737千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">60,423千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">67,010千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,729千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">36,325千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">36,325千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33,821千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,594千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41,757千円</td></tr> </table> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 11,738千円</p> <p>6</p> <p>7 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業休止期間中の固定費</td><td style="text-align: right;">16,291千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の廃棄損</td><td style="text-align: right;">10,910千円</td></tr> <tr><td>復旧支援費用</td><td style="text-align: right;">9,650千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,447千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,299千円</td></tr> </table>	役員報酬	88,539千円	給与手当	568,684千円	福利厚生費	140,762千円	賞与手当	69,593千円	賞与引当金繰入額	49,312千円	退職給付費用	14,737千円	不動産賃借料	60,423千円	旅費交通費	67,010千円	支払手数料	56,729千円	研究開発費	36,325千円	建物及び構築物	33,821千円	工具器具及び備品	7,594千円	その他	341千円	計	41,757千円	営業休止期間中の固定費	16,291千円	棚卸資産の廃棄損	10,910千円	復旧支援費用	9,650千円	その他	3,447千円	計	40,299千円
役員報酬	109,430千円																																																																										
給与手当	545,945千円																																																																										
福利厚生費	124,983千円																																																																										
賞与手当	64,822千円																																																																										
賞与引当金繰入額	60,200千円																																																																										
退職給付費用	5,866千円																																																																										
不動産賃借料	69,725千円																																																																										
旅費交通費	58,454千円																																																																										
支払手数料	60,699千円																																																																										
研究開発費	56,563千円																																																																										
貸倒引当金繰入	3,327千円																																																																										
建物及び構築物	3,243千円																																																																										
工具器具及び備品	1,263千円																																																																										
その他	675千円																																																																										
計	5,183千円																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア																																																																									
役員報酬	88,539千円																																																																										
給与手当	568,684千円																																																																										
福利厚生費	140,762千円																																																																										
賞与手当	69,593千円																																																																										
賞与引当金繰入額	49,312千円																																																																										
退職給付費用	14,737千円																																																																										
不動産賃借料	60,423千円																																																																										
旅費交通費	67,010千円																																																																										
支払手数料	56,729千円																																																																										
研究開発費	36,325千円																																																																										
建物及び構築物	33,821千円																																																																										
工具器具及び備品	7,594千円																																																																										
その他	341千円																																																																										
計	41,757千円																																																																										
営業休止期間中の固定費	16,291千円																																																																										
棚卸資産の廃棄損	10,910千円																																																																										
復旧支援費用	9,650千円																																																																										
その他	3,447千円																																																																										
計	40,299千円																																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	239,397千円
少数株主に係る包括利益	〃
計	239,397千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	344千円
計	344千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114			114

3 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	81,393	55	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,994	50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114			114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	73,994	50	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,594	45	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 719,063千円 有価証券 0千円 現金及び現金同等物 719,063千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 658,395千円 有価証券 - 千円 現金及び現金同等物 658,395千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 222,966千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 87,979千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1 借手側 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	194,186	171,446	22,739	工具器具 及び備品	50,700	45,961	4,738
ソフト ウェア	84,018	74,094	9,923	ソフト ウェア	49,520	47,500	2,019
合計	278,204	245,540	32,663	合計	100,220	93,462	6,758
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			26,846千円				5,137千円
1年以内				1年以内			
1年超			7,105千円	1年超			1,967千円
合計			33,951千円	合計			7,105千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			73,953千円				27,275千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			70,697千円	減価償却費相当額			25,905千円
支払利息相当額			1,454千円	支払利息相当額			428千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>2 貸手側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>リース料債権部分 540,915千円</p> <p>受取利息相当額 21,518千円</p> <p>リース投資資産 519,396千円</p> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">176,945</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">148,204</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">100,331</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">71,086</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">44,349</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>受取リース料の処理は、従来、受取利子込み法によって おりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より、 新たに取引を開始するリース取引については、リース料総額 を受取利息相当額とリース投資資産に区分計算し、受取利息 相当額の各期への配分方法については、利息法によって おります。</p> <p>この方法による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,872</td> <td style="text-align: right;">34,859</td> <td style="text-align: right;">7,013</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末 残高等に占める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">25,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		リース投資資産	1年以内	176,945	1年超 2年以内	148,204	2年超 3年以内	100,331	3年超 4年以内	71,086	4年超 5年以内	44,349	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	41,872	34,859	7,013	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			7,957千円	1年超			907千円	合計			8,864千円	受取リース料	25,510千円	減価償却費	21,080千円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>リース料債権部分 586,292千円</p> <p>受取利息相当額 17,887千円</p> <p>リース投資資産 568,404千円</p> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">223,860</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">177,455</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">113,735</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">66,333</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">4,909</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末 残高等に占める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		リース投資資産	1年以内	223,860	1年超 2年以内	177,455	2年超 3年以内	113,735	3年超 4年以内	66,333	4年超 5年以内	4,909	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	2,268	1,694	573	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			614千円	1年超			292千円	合計			907千円	受取リース料	7,850千円	減価償却費	6,313千円
	リース投資資産																																																																																				
1年以内	176,945																																																																																				
1年超 2年以内	148,204																																																																																				
2年超 3年以内	100,331																																																																																				
3年超 4年以内	71,086																																																																																				
4年超 5年以内	44,349																																																																																				
5年超	-																																																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																		
工具器具 及び備品	41,872	34,859	7,013																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年以内			7,957千円																																																																																		
1年超			907千円																																																																																		
合計			8,864千円																																																																																		
受取リース料	25,510千円																																																																																				
減価償却費	21,080千円																																																																																				
	リース投資資産																																																																																				
1年以内	223,860																																																																																				
1年超 2年以内	177,455																																																																																				
2年超 3年以内	113,735																																																																																				
3年超 4年以内	66,333																																																																																				
4年超 5年以内	4,909																																																																																				
5年超	-																																																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																		
工具器具 及び備品	2,268	1,694	573																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年以内			614千円																																																																																		
1年超			292千円																																																																																		
合計			907千円																																																																																		
受取リース料	7,850千円																																																																																				
減価償却費	6,313千円																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。当該リスクに関しては、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

営業債務である買掛金は、流動リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	719,063	719,063	
(2) 受取手形及び売掛金	1,371,600		
貸倒引当金	6,867		
	1,364,732	1,364,732	
(3) リース投資資産	519,396		
貸倒引当金	1,779		
	517,617	517,455	162
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	37,585	37,585	
資産計	2,638,999	2,638,836	162
(1) 買掛金	696,010	696,010	
負債計	696,010	696,010	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、MMFは帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	58,075

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	719,063			
受取手形及び売掛金	1,371,600			
リース投資資産	163,461	355,935		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,964			
合計	2,256,089	355,935		

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	72,449	74,055	75,700	60,447	30,801	780

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

営業債務である買掛金は、流動リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年です。なお、長期借入金は、固定金利のため変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	658,395	658,395	
(2) 受取手形及び売掛金	1,065,427		
貸倒引当金	3,302		
	1,062,125	1,062,125	
(3) リース投資資産	568,404		
貸倒引当金	1,974		
	566,430	565,725	704
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	62,433	62,433	
資産計	2,349,384	2,348,679	704
(1) 買掛金	438,515	438,515	
(2) 長期借入金	294,999	295,235	236
(3) リース債務	329,828	332,306	2,477
負債計	1,063,343	1,066,057	2,714

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	656,085			
受取手形及び売掛金	1,065,427			
リース投資資産	221,812	346,592		
合計	1,943,325	346,592		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	60,012	60,012	60,012	60,012	54,951	
リース債務	95,113	96,864	81,714	48,640	7,494	
合計	155,125	156,876	141,726	108,652	62,445	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,837	6,535	4,302
小計	10,837	6,535	4,302
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	24,783	32,431	7,648
その他	1,964	2,050	86
小計	26,747	34,481	7,734
合計	37,585	41,017	3,431

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損
 処理を行い、投資有価証券評価損364千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,426	125	235
その他	18,001	2,997	-
合計	25,430	3,122	235

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,788	2,596	192
小計	2,788	2,596	192
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	59,644	59,833	188
小計	59,644	59,833	188
合計	62,433	62,429	4

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損
 処理を行い、投資有価証券評価損28,348千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,289	3,346	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。連結子会社のうち1社については退職一時金制度、1社については中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年3月1日に適格年金制度について確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち1社については、退職一時金制度を採用していましたが、平成23年2月1日に当社が吸収合併したことに伴い、当社と同様の制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち1社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,107,323千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,061,235千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">46,088千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">67,195千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">113,283千円</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,283千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,107,323千円	年金資産	1,061,235千円	未積立退職給付債務(+)	46,088千円	未認識数理計算上の差異	67,195千円	連結貸借対照表計上額純額	113,283千円	(+)		退職給付引当金	113,283千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,180,790千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,039,617千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">141,173千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39,885千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">181,058千円</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">195,759千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">376,817千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,180,790千円	年金資産	1,039,617千円	未積立退職給付債務(+)	141,173千円	未認識数理計算上の差異	39,885千円	連結貸借対照表計上額純額	181,058千円	(+)		前払年金費用	195,759千円	退職給付引当金(-)	376,817千円
退職給付債務	1,107,323千円																														
年金資産	1,061,235千円																														
未積立退職給付債務(+)	46,088千円																														
未認識数理計算上の差異	67,195千円																														
連結貸借対照表計上額純額	113,283千円																														
(+)																															
退職給付引当金	113,283千円																														
退職給付債務	1,180,790千円																														
年金資産	1,039,617千円																														
未積立退職給付債務(+)	141,173千円																														
未認識数理計算上の差異	39,885千円																														
連結貸借対照表計上額純額	181,058千円																														
(+)																															
前払年金費用	195,759千円																														
退職給付引当金(-)	376,817千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,699千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,334千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,864千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,727千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">90,038千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。また その他は中小企業退職金共済制度への拠出額です。</p>	勤務費用	79,699千円	利息費用	19,334千円	期待運用収益	18,864千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,858千円	その他	16,727千円	退職給付費用(+ + + +)	90,038千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,943千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,596千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,225千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,538千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,437千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">91,213千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用していた連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。また その他は中小企業退職金共済制度への拠出額です。</p>	勤務費用	79,943千円	利息費用	20,596千円	期待運用収益	21,225千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,538千円	その他	18,437千円	退職給付費用(+ + + +)	91,213千円						
勤務費用	79,699千円																														
利息費用	19,334千円																														
期待運用収益	18,864千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	6,858千円																														
その他	16,727千円																														
退職給付費用(+ + + +)	90,038千円																														
勤務費用	79,943千円																														
利息費用	20,596千円																														
期待運用収益	21,225千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	6,538千円																														
その他	18,437千円																														
退職給付費用(+ + + +)	91,213千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 118,637千円	賞与引当金 87,307千円
賞与引当金に係る未払社会保険料 18,863千円	賞与引当金に係る未払社会保険料 13,175千円
退職給付引当金 46,650千円	退職給付引当金 73,201千円
減価償却費 52,644千円	減価償却費 56,397千円
未払役員退職慰労金 13,128千円	未払役員退職慰労金 8,134千円
減損損失 26,860千円	減損損失 12,825千円
未払事業税 13,502千円	未払事業税 1,490千円
アフターコスト引当金 10,684千円	受注損失引当金 4,765千円
一括償却資産 2,888千円	アフターコスト引当金 6,647千円
未払事業所税 3,363千円	一括償却資産 1,896千円
その他有価証券評価差額金 1,418千円	未払事業所税 1,791千円
関係会社株式否認 62,966千円	関係会社株式否認 62,563千円
その他 33,197千円	繰越欠損金 38,668千円
繰延税金資産 小計 404,805千円	投資有価証券 11,935千円
評価性引当額 69,806千円	その他 30,270千円
繰延税金資産 合計 334,998千円	繰延税金資産 小計 411,064千円
繰延税金資産 純額 334,998千円	評価性引当額 81,876千円
	繰延税金資産 合計 329,187千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 1千円
	資産除去債務に対応する除去費用 3,242千円
	繰延税金負債 合計 3,244千円
	繰延税金資産 純額 325,943千円
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 繰延税金資産 190,265千円	流動資産 繰延税金資産 128,276千円
固定資産 繰延税金資産 144,732千円	固定資産 繰延税金資産 197,666千円
流動負債 繰延税金負債 千円	流動負債 繰延税金負債 千円
固定負債 繰延税金負債 千円	固定負債 繰延税金負債 千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">16.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税等均等割	3.7%	評価性引当額の増加額	16.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%
法定実効税率 (調整)	40.4%														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%														
住民税等均等割	3.7%														
評価性引当額の増加額	16.0%														
その他	0.1%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%														
<p>3</p>	<p>3 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、当連結会計年度から、本社移転により法人住民税の税率を変更したことに伴い、40.7%から40.4%に変更しております。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及び保守サービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,514,304	1,227,266	2,843,369	2,896,356	8,481,297		8,481,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,325	173,148	26,162	10,537	211,173	211,173	
計	1,515,629	1,400,415	2,869,531	2,906,894	8,692,471	211,173	8,481,297
セグメント利益	146,531	198,133	463,221	711,846	1,519,733	1,058,980	460,752
その他の項目							
減価償却費	24,712	20,607	46,566	35,651	127,537	59,323	186,860

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,058,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,444,074	1,533,393	2,195,760	2,692,935	7,866,163		7,866,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	116,878	12,999	5,894	136,122	136,122	
計	1,444,423	1,650,271	2,208,760	2,698,829	8,002,285	136,122	7,866,163
セグメント利益	171,867	228,260	151,243	652,150	1,203,522	955,953	247,568
その他の項目							
減価償却費	30,132	20,934	18,500	67,219	136,786	42,241	179,028

(注) 1 セグメント利益の調整額 955,953千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,058,708	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	69,499	セメントの製造・販売	(被所有)直接 70.7	当社製品の販売	製品の売上 (注1)	2,189,430	売掛金	164,825
									リース投資資産	155,131
									前受金	252,168

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	69,499	セメントの製造・販売	(被所有)直接 70.7	当社製品の販売	製品の売上 (注1)	2,056,839	売掛金	128,510
									リース投資資産	124,166

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	太平洋エンジニアリング株式会社	東京都江戸川区	490	エンジニアリング事業	なし	工事の委託	本社建設工事等 (注1)	442,620	未払金	87,851

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 パシフィックテクノス株式会社

事業の内容 生コンクリート業界向け情報サービス事業

(2) 企業結合日

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易・略式合併)

(4) 結合後企業の名称

パシフィックシステム株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが属する情報サービス事業の事業環境は、一般の景気が足踏み状態にあることからIT関連投資が減少傾向にあり、景気回復が遅れるものと思われます。

加えて当社グループの主要顧客であるセメント・生コン業界の需要が大幅に落ち込み、市場が急速に縮小しているため、当社グループを取り巻く事業環境は今後、一段と厳しくなるとと思われます。

このような状況を踏まえ、コスト削減と経営資源の有効活用による体質強化を目的として、同社を吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

この企業結合の結果、当社の個別財務諸表においては抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上しておりますが、連結財務諸表においては内部取引として消去されております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,918円59銭	1,890円30銭
1株当たり当期純利益	162円00銭	20円35銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	239,741	30,118
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,741	30,118
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		60,012	1.43	
1年以内に返済予定のリース債務	72,449	95,113	1.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		234,987	1.43	平成24年4月30日～平成28年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	241,785	234,714	1.86	平成24年4月30日～平成28年2月29日
その他有利子負債				
合計	314,235	624,827		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,012	60,012	60,012	54,951
リース債務	96,864	81,714	48,640	7,494

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,149,642	2,034,517	1,648,014	2,033,989
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	4,223	97,986	33,123	22,815
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	33,585	61,959	11,538	13,282
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	22.69	41.87	7.80	8.98

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,720	450,715
受取手形	¹ 33,059	25,233
売掛金	¹ 839,057	¹ 816,359
リース投資資産	¹ 155,131	¹ 511,694
商品及び製品	7,339	66,426
仕掛品	514,434	² 158,416
原材料及び貯蔵品	17,884	34,475
前払費用	62,296	55,693
繰延税金資産	117,637	104,950
未収入金	¹ 47,600	24,809
未収還付法人税等	81,247	101,415
その他	3	828
貸倒引当金	2,714	5,567
流動資産合計	2,146,698	2,345,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	250,215	725,333
減価償却累計額	75,390	56,030
建物（純額）	174,824	669,302
構築物	24,551	8,182
減価償却累計額	17,633	3,963
構築物（純額）	6,918	4,219
機械及び装置	1,040	-
減価償却累計額	946	-
機械及び装置（純額）	93	-
車両運搬具	355	-
減価償却累計額	348	-
車両運搬具（純額）	7	-
工具、器具及び備品	200,656	292,043
減価償却累計額	155,025	148,644
工具、器具及び備品（純額）	45,631	143,398
土地	431,600	431,600
リース資産	13,522	82,239
減価償却累計額	2,587	9,154
リース資産（純額）	10,935	73,085
建設仮勘定	25,684	11,882
その他	-	4,091
減価償却累計額	-	3,518
その他（純額）	-	573
有形固定資産合計	695,694	1,334,061

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	67,788	46,734
リース資産	3,720	15,076
その他	1,254	1,886
無形固定資産合計	72,763	63,698
投資その他の資産		
投資有価証券	59,874	40,670
関係会社株式	935,209	857,089
出資金	200	200
敷金及び保証金	64,452	9,599
前払年金費用	-	195,759
破産更生債権等	2,865	2,679
繰延税金資産	44,370	159,226
貸倒引当金	3,953	2,936
投資その他の資産合計	1,103,017	1,262,288
固定資産合計	1,871,475	2,660,048
資産合計	4,018,174	5,005,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 379,193	1 310,805
1年内返済予定の長期借入金	-	60,012
関係会社短期借入金	1 275,000	1 200,000
リース債務	23,812	44,316
未払金	123,398	157,320
未払費用	138,128	133,510
未払法人税等	5,882	7,339
未払消費税等	11,648	18,502
前受金	1 259,225	1,607
預り金	13,232	13,963
前受収益	21,626	137,754
賞与引当金	195,299	173,395
受注損失引当金	-	2 8,715
アフターコスト引当金	7,593	13,948
流動負債合計	1,454,041	1,281,193
固定負債		
長期借入金	-	234,987
リース債務	92,786	130,095
長期未払金	20,120	20,120
長期前受収益	29,512	1 183,722
退職給付引当金	35,743	376,817
資産除去債務	-	8,020
固定負債合計	178,162	953,762
負債合計	1,632,203	2,234,955

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,346,518	1,732,471
利益剰余金合計	1,371,020	1,756,973
自己株式	178	178
株主資本合計	2,384,589	2,770,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,381	2
評価・換算差額等合計	1,381	2
純資産合計	2,385,970	2,770,545
負債純資産合計	4,018,174	5,005,501

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	1 5,569,135	1 5,389,338
商品売上高	66,597	-
売上高合計	5,635,732	5,389,338
売上原価		
情報サービス売上原価	4,601,731	6 4,423,288
商品期首たな卸高	7,648	7,339
当期商品仕入高	104,172	-
合計	111,820	7,339
商品期末たな卸高	7,339	-
他勘定振替高	2 56,805	2 7,339
商品売上原価	47,675	-
売上原価合計	4,649,407	4,423,288
売上総利益	986,325	966,049
販売費及び一般管理費	3, 4 856,692	3, 4 829,838
営業利益	129,633	136,210
営業外収益		
受取利息	229	135
受取配当金	1 274,552	1 162,757
受取手数料	1,912	1,894
不動産賃貸収入	1 13,715	1 9,007
業務受託料	1 8,794	1 7,458
受取保険料	592	3,155
助成金収入	-	9,209
その他	1,351	2,269
営業外収益合計	301,147	195,887
営業外費用		
支払利息	1 6,218	1 4,279
売上割引	347	535
不動産賃貸費用	3,144	2,629
業務受託費用	8,021	6,699
貸倒引当金繰入額	92	-
シンジケートローン手数料	9,761	2,964
その他	-	701
営業外費用合計	27,585	17,809
経常利益	403,194	314,288

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,789
貸倒引当金戻入額	-	1,264
賞与引当金戻入額	33,579	-
抱合せ株式消滅差益	-	313,671
その他	540	-
特別利益合計	34,119	316,725
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 3,565	⁵ 41,041
投資有価証券評価損	-	17,680
減損損失	⁷ 35,173	-
データセンター移設費用	49,531	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,064
本社移転費用	-	32,859
災害による損失	-	⁸ 5,569
その他	4,200	4,273
特別損失合計	92,469	131,488
税引前当期純利益	344,845	499,525
法人税、住民税及び事業税	13,740	751
法人税等調整額	19,103	38,827
法人税等合計	32,843	39,578
当期純利益	312,001	459,947

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,084,637	22.4	937,181	23.3
労務費	1	1,873,855	38.7	1,826,380	45.4
経費	2	1,881,557	38.9	1,256,558	31.3
当期総製造費用		4,840,050	100.0	4,020,120	100.0
期首仕掛品たな卸高		276,115		514,434	
合併による仕掛品・半製品 受入高				113,576	
合計		5,116,165		4,648,131	
期末仕掛品・半製品 たな卸高		514,434		224,843	
情報サービス売上原価		4,601,731		4,423,288	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,274,341千円</p> <p>福利厚生費 253,030千円</p> <p>賞与引当金繰入額 140,016千円</p> <p>退職給付費用 49,027千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 1,533,302千円</p> <p>不動産賃借料 104,372千円</p> <p>旅費交通費 90,372千円</p> <p>減価償却費 55,047千円</p> <p>リース料 28,605千円</p>	<p>当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,283,690千円</p> <p>福利厚生費 260,472千円</p> <p>賞与引当金繰入額 121,516千円</p> <p>退職給付費用 43,787千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 892,916千円</p> <p>不動産賃借料 100,512千円</p> <p>旅費交通費 90,758千円</p> <p>減価償却費 73,404千円</p> <p>リース料 15,359千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,872	235,872
資本剰余金合計		
前期末残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,502	24,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,502	24,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,115,911	1,346,518
当期変動額		
剰余金の配当	81,393	73,994
当期純利益	312,001	459,947
当期変動額合計	230,607	385,953
当期末残高	1,346,518	1,732,471
利益剰余金合計		
前期末残高	1,140,413	1,371,020
当期変動額		
剰余金の配当	81,393	73,994
当期純利益	312,001	459,947
当期変動額合計	230,607	385,953
当期末残高	1,371,020	1,756,973

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	178	178
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	178	178
株主資本合計		
前期末残高	2,153,982	2,384,589
当期変動額		
剰余金の配当	81,393	73,994
当期純利益	312,001	459,947
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	230,607	385,953
当期末残高	2,384,589	2,770,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76	1,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,305	1,378
当期変動額合計	1,305	1,378
当期末残高	1,381	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	76	1,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,305	1,378
当期変動額合計	1,305	1,378
当期末残高	1,381	2
純資産合計		
前期末残高	2,154,058	2,385,970
当期変動額		
剰余金の配当	81,393	73,994
当期純利益	312,001	459,947
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,305	1,378
当期変動額合計	231,912	384,574
当期末残高	2,385,970	2,770,545

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1)商品 移動平均法</p> <p>(2)</p> <p>(3)原材料 移動平均法</p> <p>(4)仕掛品 個別法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)半製品 総平均法</p> <p>(3)原材料 同左</p> <p>(4)仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2-38年 構築物 3-24年 機械及び装置 2-8年 車両運搬具 3年 工具器具及び備品 3-20年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3-38年 構築物 10-15年 工具器具及び備品 4-20年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4)アフターコスト引当金 ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p> <p>(4)アフターコスト引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準		(追加情報) 当社は、適格退職年金制度による退職給付制度を採用していましたが、平成23年3月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。 これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日を適用しております。 この制度移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。
5 重要な収益及び費用の計上基準	(1)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法 (2)受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法) その他の場合 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左 (2)受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法) その他の場合 工事完成基準
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,536千円、税引前当期純利益は32,601千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は918千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,696千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">189,593千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">155,131千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">32,156千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">100,768千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期借入金</td><td style="text-align: right;">275,000千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">252,168千円</td></tr> </table> <p>2</p>	受取手形	1,696千円	売掛金	189,593千円	リース投資資産	155,131千円	未収入金	32,156千円	買掛金	100,768千円	関係会社短期借入金	275,000千円	前受金	252,168千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">130,211千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">124,166千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">15,657千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">15,194千円</td></tr> </table> <p>2 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 このうち、受注損失引当金に対応する額は8,715千円であります。</p>	売掛金	130,211千円	リース投資資産	124,166千円	買掛金	15,657千円	関係会社短期借入金	200,000千円	長期前受収益	15,194千円
受取手形	1,696千円																								
売掛金	189,593千円																								
リース投資資産	155,131千円																								
未収入金	32,156千円																								
買掛金	100,768千円																								
関係会社短期借入金	275,000千円																								
前受金	252,168千円																								
売掛金	130,211千円																								
リース投資資産	124,166千円																								
買掛金	15,657千円																								
関係会社短期借入金	200,000千円																								
長期前受収益	15,194千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">情報サービス売上高</td><td style="text-align: right;">2,271,900千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">273,774千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">13,715千円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">8,794千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1,521千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 情報サービス売上原価 56,805千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,407千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">307,810千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">74,350千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">42,050千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,741千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,385千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,534千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">58,381千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">33,333千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,653千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">44,779千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">販売費</td><td style="text-align: right;">44%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">56%</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">44,779千円</p>	情報サービス売上高	2,271,900千円	受取配当金	273,774千円	不動産賃貸収入	13,715千円	業務受託料	8,794千円	支払利息	1,521千円	役員報酬	48,407千円	給与手当	307,810千円	福利厚生費	74,350千円	賞与手当	42,050千円	賞与引当金繰入額	34,741千円	退職給付費用	2,385千円	減価償却費	45,534千円	不動産賃借料	58,381千円	旅費交通費	33,333千円	支払手数料	51,653千円	研究開発費	44,779千円	販売費	44%	一般管理費	56%	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">情報サービス売上高</td><td style="text-align: right;">2,089,425千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">161,040千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">9,007千円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">7,385千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">549千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 事業譲渡による振替高 7,339千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,528千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">310,948千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">77,770千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">32,374千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,121千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,326千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,425千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">48,133千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">36,051千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">48,522千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">26,897千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">販売費</td><td style="text-align: right;">45%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">55%</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">26,897千円</p>	情報サービス売上高	2,089,425千円	受取配当金	161,040千円	不動産賃貸収入	9,007千円	業務受託料	7,385千円	支払利息	549千円	役員報酬	44,528千円	給与手当	310,948千円	福利厚生費	77,770千円	賞与手当	32,374千円	賞与引当金繰入額	29,121千円	退職給付費用	11,326千円	減価償却費	34,425千円	不動産賃借料	48,133千円	旅費交通費	36,051千円	支払手数料	48,522千円	研究開発費	26,897千円	販売費	45%	一般管理費	55%
情報サービス売上高	2,271,900千円																																																																								
受取配当金	273,774千円																																																																								
不動産賃貸収入	13,715千円																																																																								
業務受託料	8,794千円																																																																								
支払利息	1,521千円																																																																								
役員報酬	48,407千円																																																																								
給与手当	307,810千円																																																																								
福利厚生費	74,350千円																																																																								
賞与手当	42,050千円																																																																								
賞与引当金繰入額	34,741千円																																																																								
退職給付費用	2,385千円																																																																								
減価償却費	45,534千円																																																																								
不動産賃借料	58,381千円																																																																								
旅費交通費	33,333千円																																																																								
支払手数料	51,653千円																																																																								
研究開発費	44,779千円																																																																								
販売費	44%																																																																								
一般管理費	56%																																																																								
情報サービス売上高	2,089,425千円																																																																								
受取配当金	161,040千円																																																																								
不動産賃貸収入	9,007千円																																																																								
業務受託料	7,385千円																																																																								
支払利息	549千円																																																																								
役員報酬	44,528千円																																																																								
給与手当	310,948千円																																																																								
福利厚生費	77,770千円																																																																								
賞与手当	32,374千円																																																																								
賞与引当金繰入額	29,121千円																																																																								
退職給付費用	11,326千円																																																																								
減価償却費	34,425千円																																																																								
不動産賃借料	48,133千円																																																																								
旅費交通費	36,051千円																																																																								
支払手数料	48,522千円																																																																								
研究開発費	26,897千円																																																																								
販売費	45%																																																																								
一般管理費	55%																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,565千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社において、技術の陳腐化により、事業計画の変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額 ソフトウェア 35,173千円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値=零としております。</p> <p>8</p>	建物	3,192千円	構築物	51千円	工具器具及び備品	321千円	計	3,565千円	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,876千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,945千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,145千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,041千円</td> </tr> </table> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 8,715千円</p> <p>7</p> <p>8 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">4,379千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,569千円</td> </tr> </table>	建物	30,876千円	構築物	2,945千円	工具器具及び備品	7,145千円	その他	74千円	計	41,041千円	営業休止期間中の固定費	4,379千円	棚卸資産の廃棄損	1,189千円	計	5,569千円
建物	3,192千円																														
構築物	51千円																														
工具器具及び備品	321千円																														
計	3,565千円																														
場所	用途	種類																													
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア																													
建物	30,876千円																														
構築物	2,945千円																														
工具器具及び備品	7,145千円																														
その他	74千円																														
計	41,041千円																														
営業休止期間中の固定費	4,379千円																														
棚卸資産の廃棄損	1,189千円																														
計	5,569千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114			114

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114			114

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 借手側</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>23,205</td> <td>18,760</td> <td>4,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,650千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>323千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	23,205	18,760	4,444	1年以内	2,139千円	1年超	2,510千円	合計	4,650千円	支払リース料	15,677千円	減価償却費相当額	14,864千円	支払利息相当額	323千円	<p>1 借手側</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>7,825</td> <td>5,458</td> <td>2,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	7,825	5,458	2,367	1年以内	1,643千円	1年超	867千円	合計	2,510千円	支払リース料	1,705千円	減価償却費相当額	1,565千円	支払利息相当額	117千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具 及び備品	23,205	18,760	4,444																																						
1年以内	2,139千円																																								
1年超	2,510千円																																								
合計	4,650千円																																								
支払リース料	15,677千円																																								
減価償却費相当額	14,864千円																																								
支払利息相当額	323千円																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具 及び備品	7,825	5,458	2,367																																						
1年以内	1,643千円																																								
1年超	867千円																																								
合計	2,510千円																																								
支払リース料	1,705千円																																								
減価償却費相当額	1,565千円																																								
支払利息相当額	117千円																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>2 貸手側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>リース料債権部分 165,461千円</p> <p>受取利息相当額 10,329千円</p> <p>リース投資資産 155,131千円</p> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">34,764</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">34,764</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">34,764</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">34,764</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">26,405</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>受取リース料の処理は、従来、受取利子込み法によっ ておりましたが、重要性が増したため当事業年度より、 新たに取引を開始するリース取引については、リース 料総額を受取利息相当額とリース投資資産に区分計算 し、受取利息相当額の各期への配分方法については、利 息法によっております。</p> <p>この方法による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)</p>		リース投資資産	1年以内	34,764	1年超2年以内	34,764	2年超3年以内	34,764	3年超4年以内	34,764	4年超5年以内	26,405	5年超	-	<p>2 貸手側</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>リース料債権部分 527,783千円</p> <p>受取利息相当額 16,089千円</p> <p>リース投資資産 511,694千円</p> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">206,314</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">160,427</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">96,839</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">59,293</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">4,909</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末 残高等に占める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 203千円</p> <p>減価償却費 140千円</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		リース投資資産	1年以内	206,314	1年超2年以内	160,427	2年超3年以内	96,839	3年超4年以内	59,293	4年超5年以内	4,909	5年超	-		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	2,268	1,694	573	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			614千円	1年超			292千円	合計			907千円
	リース投資資産																																																				
1年以内	34,764																																																				
1年超2年以内	34,764																																																				
2年超3年以内	34,764																																																				
3年超4年以内	34,764																																																				
4年超5年以内	26,405																																																				
5年超	-																																																				
	リース投資資産																																																				
1年以内	206,314																																																				
1年超2年以内	160,427																																																				
2年超3年以内	96,839																																																				
3年超4年以内	59,293																																																				
4年超5年以内	4,909																																																				
5年超	-																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
工具器具 及び備品	2,268	1,694	573																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内			614千円																																																		
1年超			292千円																																																		
合計			907千円																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式935,209千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式857,089千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 79,467千円	賞与引当金 70,103千円
賞与引当金に係る未払社会保険料 11,105千円	賞与引当金に係る未払社会保険料 10,710千円
退職給付引当金 14,543千円	退職給付引当金 73,201千円
未払事業税 1,861千円	未払事業税 1,490千円
未払事業所税 2,481千円	未払事業所税 1,791千円
一括償却資産 1,441千円	一括償却資産 1,507千円
アフターコスト引当金 3,089千円	アフターコスト引当金 5,639千円
減損損失 20,391千円	減損損失 12,825千円
関係会社株式否認 62,966千円	関係会社株式否認 62,563千円
その他 34,609千円	投資有価証券 7,552千円
繰延税金資産小計 231,958千円	減価償却費 20,518千円
評価性引当額 69,003千円	繰越欠損金 38,668千円
繰延税金資産合計 162,955千円	その他 38,340千円
	繰延税金資産小計 344,915千円
	評価性引当額 77,493千円
	繰延税金資産合計 267,421千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 947千円	その他有価証券評価差額金 1千円
繰延税金負債合計 947千円	資産除去債務に対応する除去費用 3,242千円
繰延税金資産純額 162,007千円	繰延税金負債合計 3,244千円
	繰延税金資産純額 264,177千円
なお、繰延税金資産純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	なお、繰延税金資産純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 繰延税金資産 117,637千円	流動資産 繰延税金資産 104,950千円
固定資産 繰延税金資産 45,317千円	固定資産 繰延税金資産 159,226千円
流動負債 繰延税金負債 千円	流動負債 繰延税金負債 千円
固定負債 繰延税金負債 947千円	固定負債 繰延税金負債 千円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式否認</td> <td style="text-align: right;">50.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">18.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	関係会社株式否認	50.4%	住民税等均等割	0.7%	評価性引当額の増加額	18.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">25.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1%	抱合せ株式消滅差益	25.4%	住民税等均等割	0.4%	評価性引当額の増加額	1.6%	過年度法人税等	3.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9%
法定実効税率 (調整)	40.7%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																
関係会社株式否認	50.4%																																
住民税等均等割	0.7%																																
評価性引当額の増加額	18.2%																																
その他	0.2%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5%																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1%																																
抱合せ株式消滅差益	25.4%																																
住民税等均等割	0.4%																																
評価性引当額の増加額	1.6%																																
過年度法人税等	3.7%																																
その他	0.2%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9%																																
<p>3</p>	<p>3 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、当事業年度から、本社移転により法人住民税の税率を変更したことに伴い、40.7%から40.4%に変更しております。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,612円27銭	1,872円13銭
1株当たり当期純利益	210円83銭	310円80銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	312,001	459,947
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,001	459,947
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	A G S 株式会社	50,000	36,250
		N T N 株式会社	6,000	2,394
		第一生命株式会社	13	1,631
		株式会社ピーエス三菱	1,100	394
		株式会社エスジェイコマースラボ	20	0
	小計	57,133	40,670	
計		57,133	40,670	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	250,215	558,160	83,042	725,333	56,030	32,805	669,302
構築物	24,551	2,178	18,547	8,182	3,963	1,271	4,219
機械及び装置	1,040		1,040			24	
車両運搬具	355		355			1	
工具器具及び備品	200,656	148,158	56,771	292,043	148,644	32,507	143,398
土地	431,600			431,600			431,600
リース資産	13,522	68,717		82,239	9,154	6,567	73,085
建設仮勘定	25,684	673,540	687,342	11,882			11,882
その他		7,112	3,020	4,091	3,518	140	573
有形固定資産計	947,626	1,457,867	850,119	1,555,374	221,312	73,318	1,334,061
無形固定資産							
ソフトウェア	283,950	30,804	152,605	162,149	115,414	36,304	46,734
リース資産	4,797	12,739		17,537	2,460	1,384	15,076
その他	1,254	632		1,886			1,886
無形固定資産計	290,001	44,177	152,605	181,573	117,875	37,688	63,698

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	埼玉新本社ビル事務所	445,610千円
	熊谷データセンター	104,621千円
工具器具及び備品	熊谷データセンター	59,828千円
	埼玉新本社ビル事務所	51,510千円
リース資産(有形)	メインフレーム機器	53,904千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	旧本社設備等	83,042千円
工具器具及び備品	旧本社備品等	56,771千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	152,605千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,668	5,825	186	3,802	8,504
賞与引当金	195,299	173,395	195,299		173,395
受注損失引当金		8,715			8,715
アフターコスト引当金	7,593	13,948	7,593		13,948

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,802千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	708
預金	
当座預金	54
普通預金	449,952
合計	450,715

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日清エンジニアリング株式会社	11,190
静岡シブヤ精機株式会社	3,912
株式会社NTN御前崎製作所	3,775
株式会社内山製作所	2,317
日工株式会社	1,364
その他	2,674
計	25,233

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	5,021
平成23年5月	3,225
平成23年6月	10,300
平成23年7月	6,369
平成23年8月	193
平成23年9月以降	123
計	25,233

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平洋セメント株式会社	128,510
NTN株式会社	120,403
旭硝子株式会社	118,358
AGC Display Glass Taiwan Co., Ltd	37,545
株式会社ダイフク	28,898
その他	382,643
計	816,359

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
839,057	5,655,636	5,678,334	816,359	87.4	53.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d リース投資資産

区分	金額(千円)
太平洋セメント株式会社	124,166
その他	387,527
計	511,694

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
画像処理システム用材料	18,947
生コンシステム用材料	14,638
その他	889
計	34,475

f 仕掛品

区分	金額(千円)
機器等販売	51,427
ソフトウェア開発	80,586
システム販売	24,970
システム運用・管理等	1,432
計	158,416

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社システムベース	857,089
合計	857,089

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンク株式会社	24,332
株式会社富士通マーケティング	24,110
株式会社富士通システムソリューションズ	21,818
富士通株式会社	19,682
株式会社システムベース	15,657
その他	205,204
計	310,805

b 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,180,790
年金資産	1,039,617
未認識数理計算上の差異	39,885
前払年金費用	195,759
計	376,817

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 当社のホームページアドレス http://www.pacific-systems.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第10期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第10期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月22日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パシフィックシステム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パシフィックシステム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パシフィックシステム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パシフィックシステム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。